

## 【統計結果】

漁業産出額は、海洋環境の変動等の影響から資源量が減少する中で、漁船の高船齢化、漁業者の減少・高齢化の進行等、水産物の生産体制の脆弱化や、国民の魚離れの進行等を主たる要因として、平成24年まで長期的に減少してきたが、近年は消費者ニーズの高い養殖魚種の生産が進展しており増加傾向で推移してきた。

令和元年は、海面漁業において漁獲量が減少したこと等により、前年に比べ711億円減少し、1兆4,686億円（対前年増減率4.6%減少）となった。

図1 漁業産出額の推移（全国）

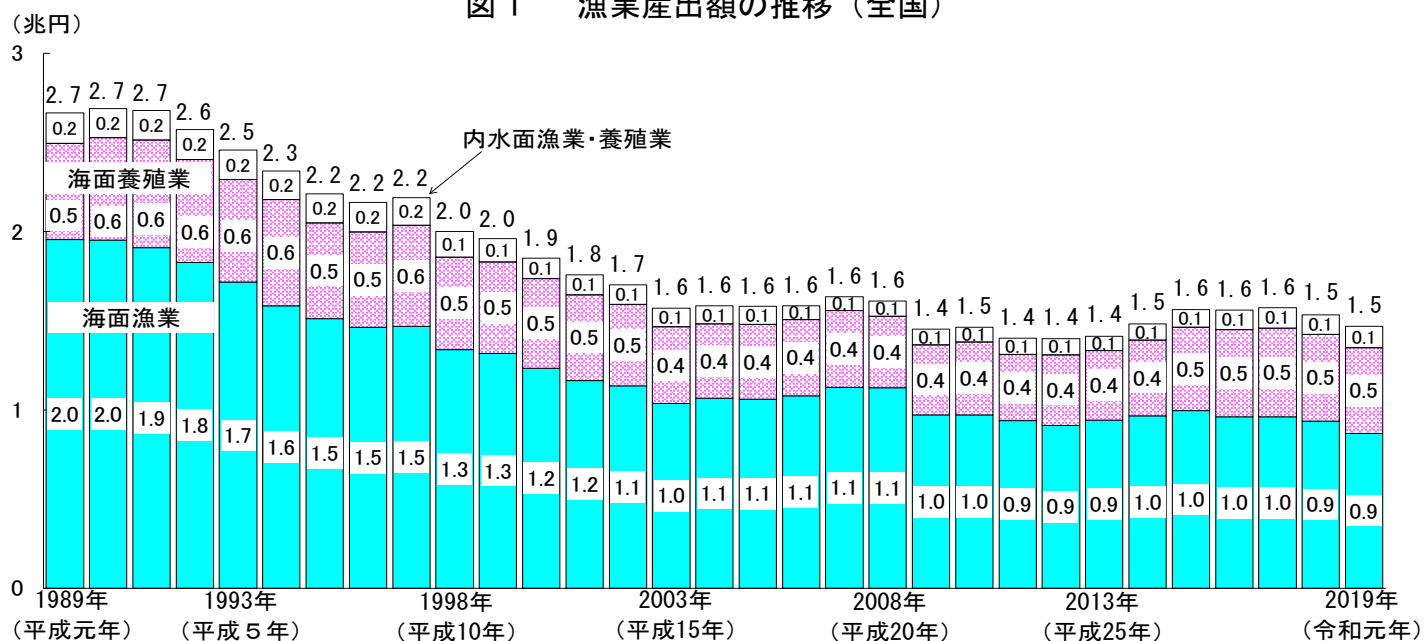
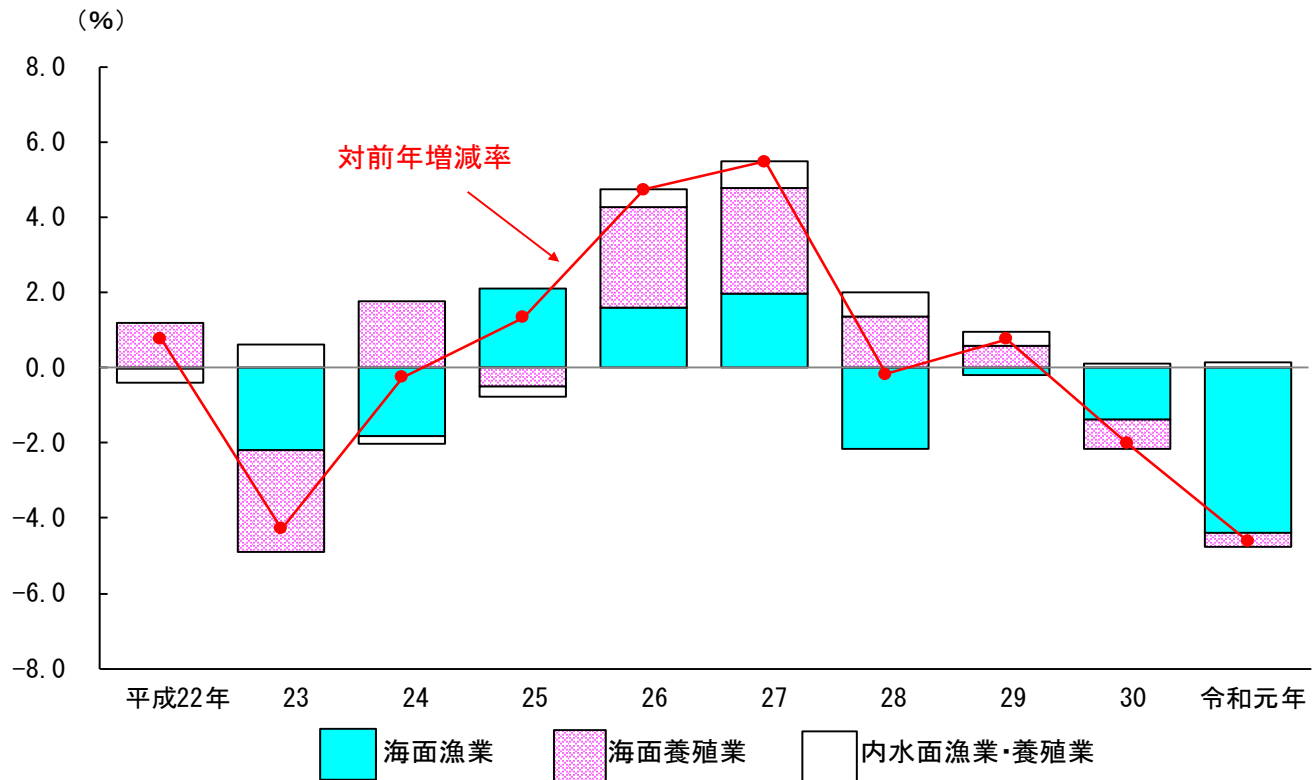


表1 漁業産出額（全国）

| 区 分         | 平成30年     | 令和元年      |       | 対前年<br>増減率 |
|-------------|-----------|-----------|-------|------------|
|             |           | 実数        | 構成割合  |            |
|             | 億円        | 億円        | %     | %          |
| 漁 業 産 出 額 計 | 15,396.43 | 14,685.53 | 100.0 | △ 4.6      |
| 海 面 漁 業     | 9,368.90  | 8,693.16  | 59.2  | △ 7.2      |
| 海 面 養 殖 業   | 4,860.64  | 4,802.02  | 32.7  | △ 1.2      |
| 内 水 面 漁 業   | 184.53    | 163.62    | 1.1   | △ 11.3     |
| 内 水 面 養 殖 業 | 982.36    | 1,026.73  | 7.0   | 4.5        |

図2 漁業産出額の対前年増減率と区分別寄与度の推移（全国）



【関連データ】

主要水産物の輸出額の推移

| 品目名             | 平成25年   | 26      | 27      | 28      | 29      | 30      | 令和元年    | 対前年増減率 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
|                 | 億円      | 億円      | 億円      | 億円      | 億円      | 億円      | 億円      | %      |
| 農林水産物 計         | 5,505.2 | 6,117.1 | 7,451.0 | 7,502.1 | 8,070.6 | 9,067.6 | 9,121.0 | 0.6    |
| 水産物 計           | 2,216.4 | 2,336.7 | 2,756.5 | 2,640.5 | 2,749.3 | 3,030.9 | 2,873.0 | △ 5.2  |
| うちホタテ貝          | 540.2   | 577.4   | 748.6   | 676.7   | 556.6   | 572.6   | 522.4   | △ 8.8  |
| 真珠(天然・養殖)       | 188.1   | 245.4   | 319.0   | 303.8   | 323.3   | 346.0   | 329.0   | △ 4.9  |
| ぶり(生・蔵・凍)       | 87.3    | 100.1   | 138.4   | 134.7   | 153.8   | 157.7   | 229.2   | 45.3   |
| なまこ(調整)         | 227.7   | 207.6   | 216.9   | 181.8   | 207.4   | 210.7   | 207.7   | △ 1.4  |
| さば(生・蔵・凍)       | 119.6   | 115.1   | 179.0   | 179.9   | 218.8   | 266.9   | 206.1   | △ 22.8 |
| かつお・まぐろ類(生・蔵・凍) | 174.2   | 157.8   | 137.8   | 97.9    | 142.6   | 179.4   | 152.6   | △ 14.9 |

資料：農林水産省国際部「農林水産物輸出入概況」、財務省「貿易統計」

注：1 ホタテ貝は、ホタテ貝(生・蔵・凍・塩・乾)とホタテ貝(調整)の合計である。

2 品目名は「令和元年農林水産物輸出入概況」の区分とした。ただし、平成26年～28年におけるホタテ貝及びなまこの輸出額は、財務省が公表している「貿易統計」から「令和元年農林水産物輸出入概況」における当該品目の区分により集計した。

3 金額は、FOB価格（Free on board、運賃・保険料を含まない価格）である。

## 1 海面漁業

近年、日本周辺海域において急増する外国漁船との競合等により漁獲量が減少しているさんま、するめいか等の魚価が高騰していること、まいわしで資源量の増加に伴い漁獲量が増加していること等から、海面漁業の産出額は9千億円台で推移してきた。

令和元年は、前年に比べ676億円減少し、8,693億円（同7.2%減少）となった。

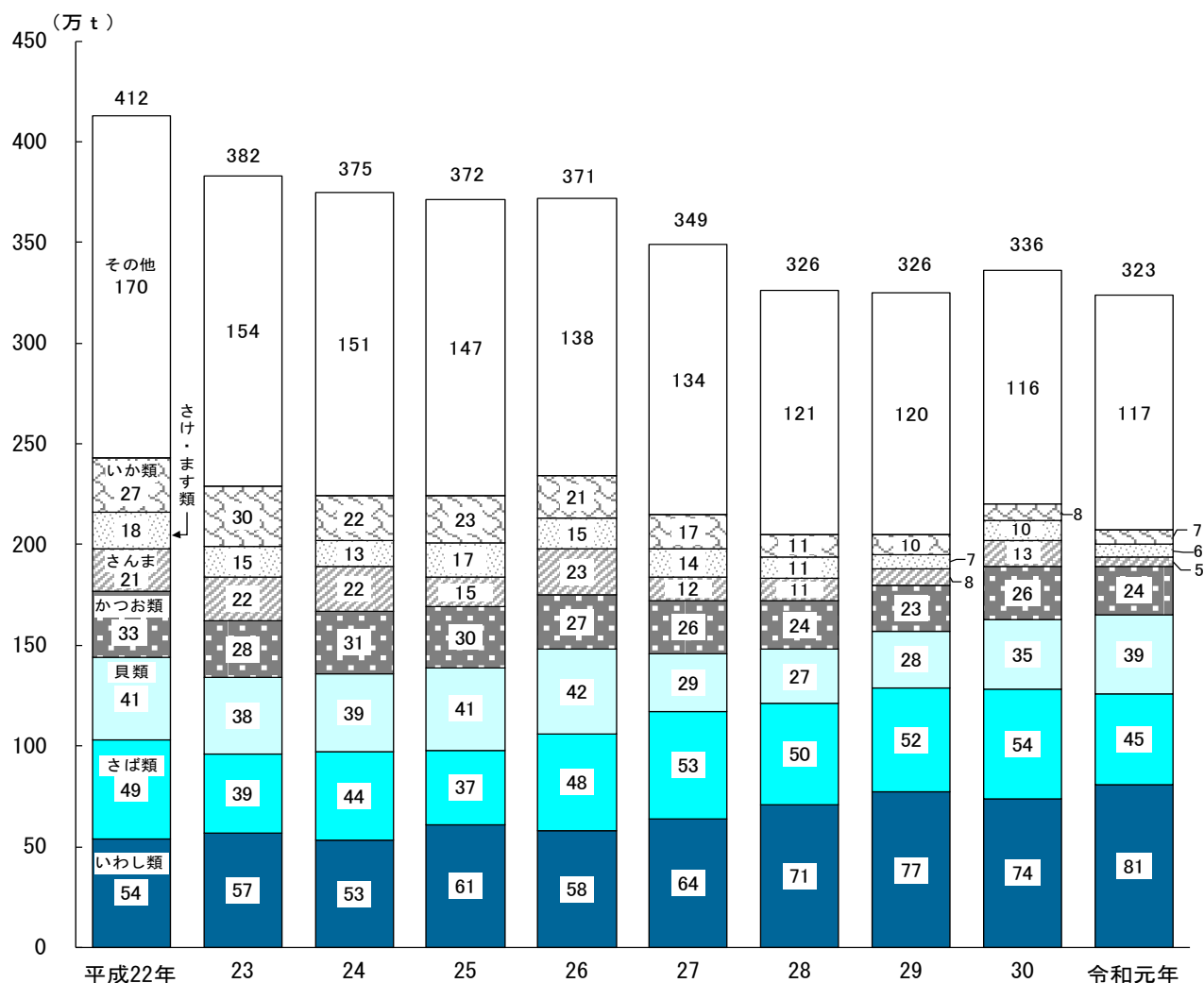
これは、水温・海流等の海洋環境の変化により、さけ・ます類の回帰率の低下、さんまの回遊量の低下や漁場が沖合へ移動したことによる漁獲量の減少が影響したものと考えられる。

表2 海面漁業の産出額の推移（全国）

| 区 分    | 単位 | 平成25年    | 26       | 27       | 28       | 29       | 30       | 令和元年     |
|--------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 実 額    | 億円 | 9,438.67 | 9,663.14 | 9,956.60 | 9,617.42 | 9,586.61 | 9,368.90 | 8,693.16 |
| 対前年増減率 | %  | 3.2      | 2.4      | 3.0      | △ 3.4    | △ 0.3    | △ 2.3    | △ 7.2    |

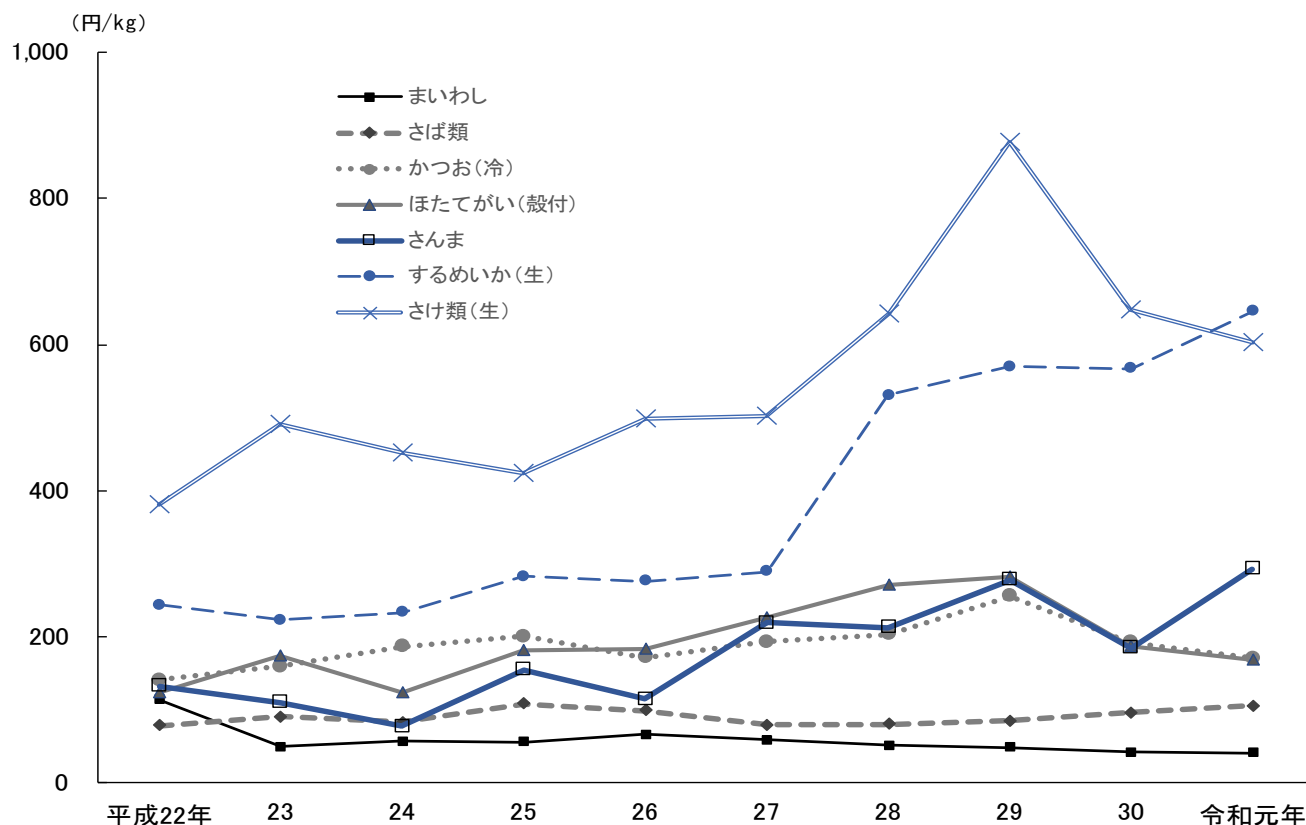
【関連データ】

海面漁業の漁獲量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

## 海面漁業における主要魚種の価格の推移（全国）



資料：水産庁「産地水産物流通調査」

注：さけ類（生）及びほたてがいがい（殻付）の価格には、養殖を含む。

## 2 海面養殖業

平成23年以降、完全養殖技術が確立したことから大手水産会社や総合商社の参入が進んだくろまぐろや、みやぎサーモンが地理的表示（G I）保護制度に登録されたぎんざけにおいて生産が拡大したため、近年、海面養殖業の産出額は増加傾向で推移していたが、ほたてがいのへい死やのり類の不作により頭打ちとなっている。

令和元年は、前年に比べ59億円減少し、4,802億円（同1.2%減少）となった。

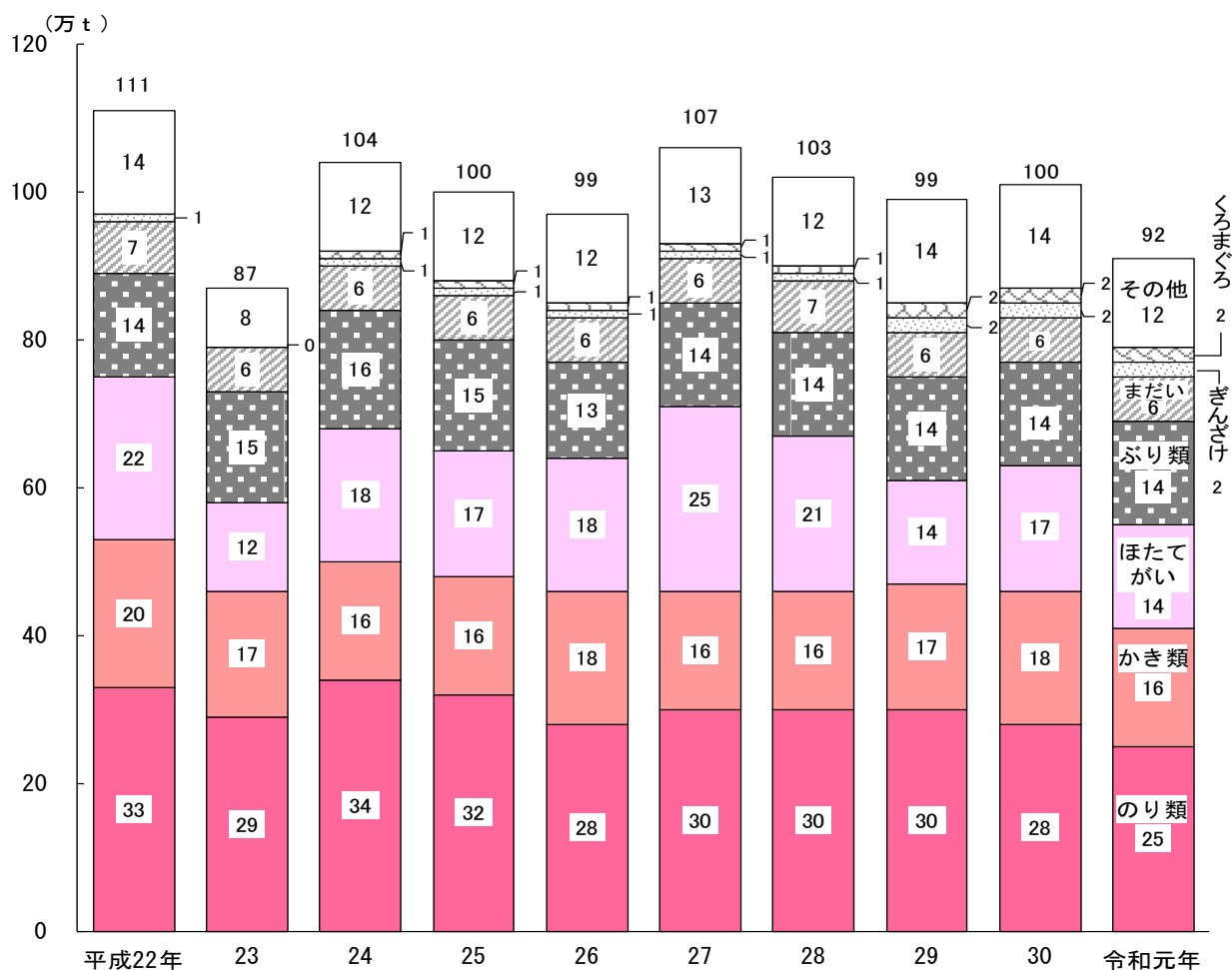
これは、ほたてがいの主要産地である北海道噴火湾地区で大量へい死が発生したことによる生産量の減少、まだいの主要産地である愛媛県において消費量の低迷等により価格が低下したこと等が影響したものと考えられる。

表3 海面養殖業の産出額の推移（全国）

| 区 分    | 単位 | 平成25年    | 26       | 27       | 28       | 29       | 30       | 令和元年     |
|--------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 実 額    | 億円 | 3,881.79 | 4,258.98 | 4,672.59 | 4,887.37 | 4,979.27 | 4,860.64 | 4,802.02 |
| 対前年増減率 | %  | △ 1.8    | 9.7      | 9.7      | 4.6      | 1.9      | △ 2.4    | △ 1.2    |

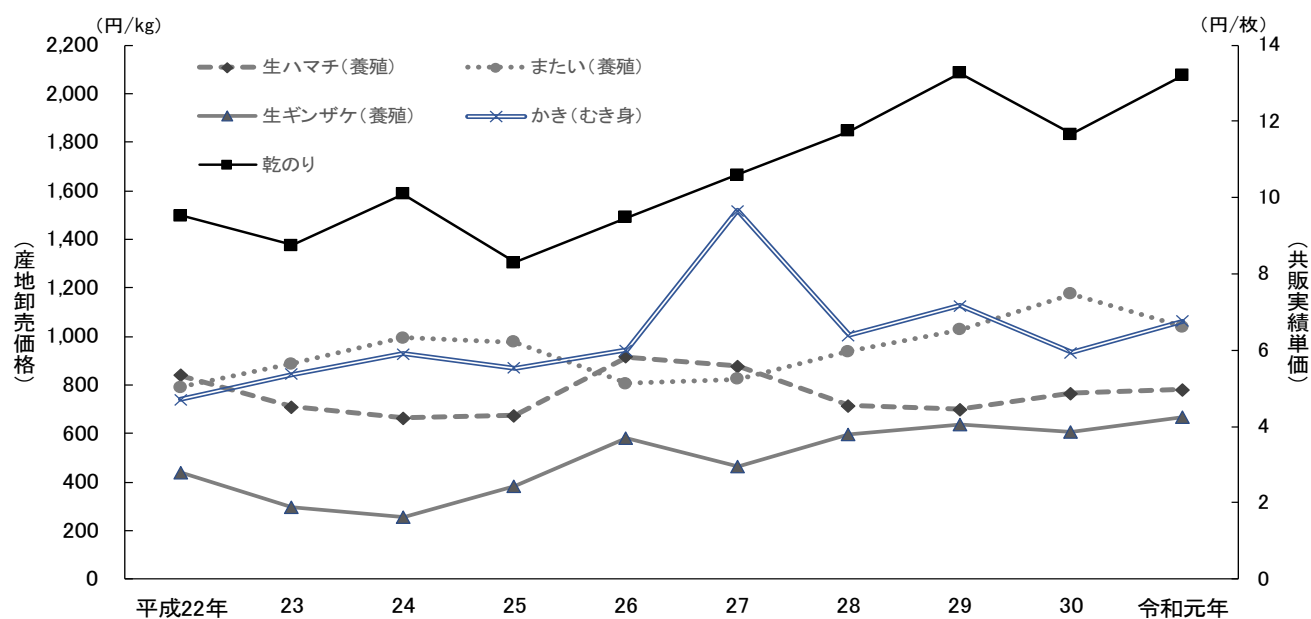
【関連データ】

海面養殖業の収穫量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

海面養殖業における主要魚種の価格の推移



資料：（一社）漁業情報サービスセンター調べ、全国漁連のり事業推進協議会調べ、水産庁「産地水産物流通調査」  
東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」

注：1 乾のりの共販実績単価は、全国漁連のり事業推進協議会の共販実績（数量・価格）を用いて、農林水産省において年平均単価（1月～12月）として再集計した結果である。

2 生ハマチ（養殖）及び生ギンザケ（養殖）の産地卸売価格は、（一社）漁業情報サービスセンター調べ、またい（養殖）の産地卸売価格は、東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」結果、かき（むき身）の産地卸売価格は、「産地水産物流通調査」結果である。

3 内水面養殖業

近年、うなぎの養殖に用いられるニホンウナギ稚魚（シラスウナギ）の採捕量が低調であり、シラスウナギの取引価格が高値で推移している。その結果、製品価格が上昇したものの、堅調な消費需要に支えられたことから、内水面養殖業の産出額は増加傾向で推移してきた。

令和元年は、前年に比べ44億円増加し、1,027億円（同4.5%増加）となった。

これは、我が国へのシラスウナギの来遊が2年連続で低調であったため、生産者が海外産のシラスウナギを高値で購入・池入する傾向となり、製品価格が上昇したが、消費需要も堅調だったことが影響したものと考えられる。

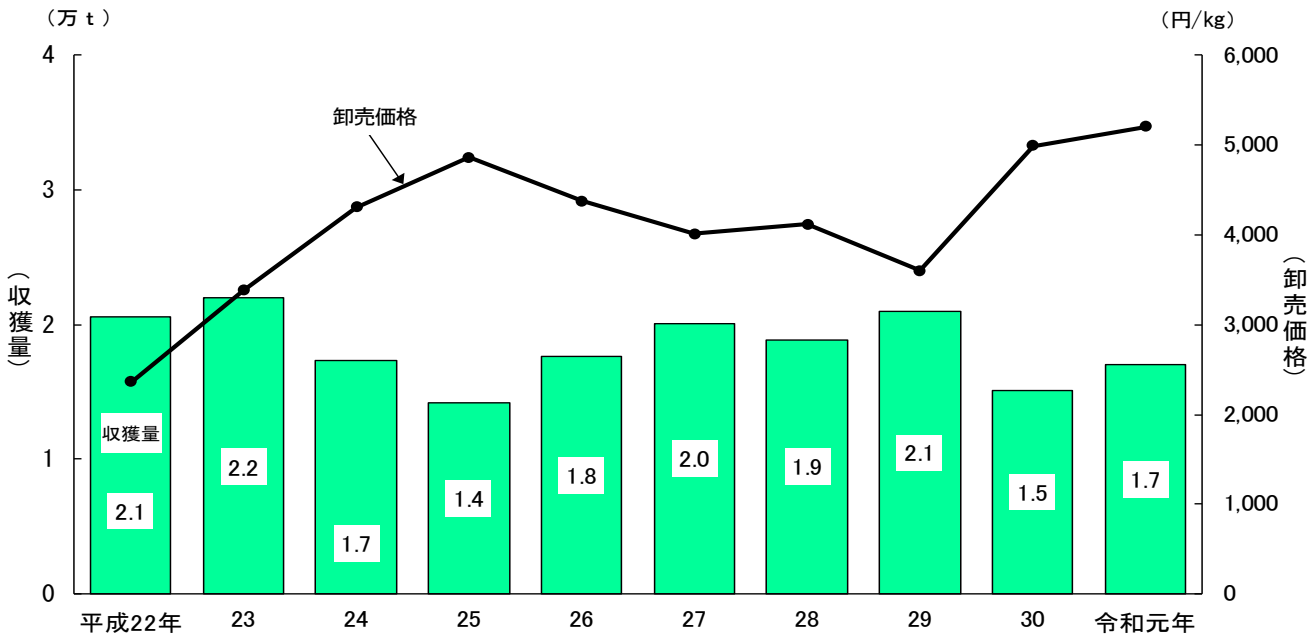
表 4 内水面養殖業の産出額の推移（全国）

| 区 分    | 単位 | 平成25年  | 26     | 27     | 28     | 29     | 30     | 令和元年     |
|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 実 額    | 億円 | 650.05 | 710.00 | 808.62 | 893.68 | 949.45 | 982.36 | 1,026.73 |
| 対前年増減率 | %  | △ 3.6  | 9.2    | 13.9   | 10.5   | 6.2    | 3.5    | 4.5      |

注：平成30年からにしきごいを含む。

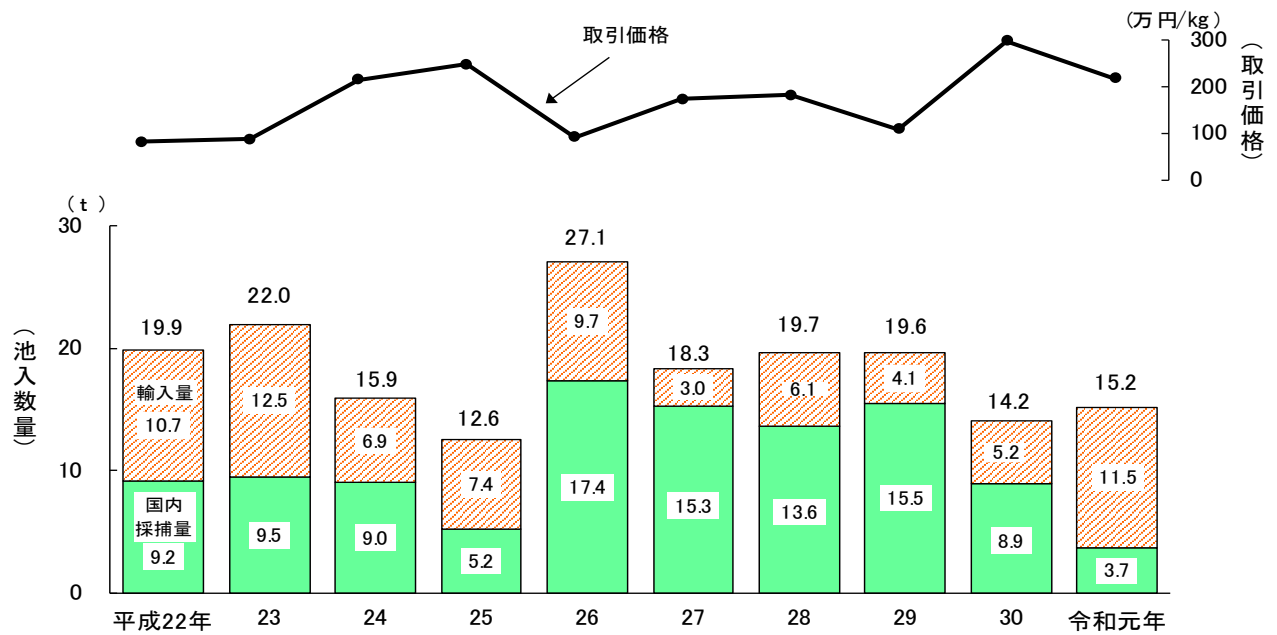
【関連データ】

うなぎの収穫量と卸売価格の推移



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」、東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」

ニホンウナギ稚魚の池入数量と取引価格の推移



資料：水産庁「ウナギをめぐる状況と対策について（令和3年2月）」

4 生産漁業所得

近年、海面養殖業（くろまぐろ、きんぎけ等）や内水面養殖業（うなぎ）の産出額が増加傾向で推移してきており、平成25年以降、生産漁業所得は増加傾向で推移してきた。

令和元年の生産漁業所得は、前年に比べ784億円減少し、7,167億円（同9.9%減少）となった。

これは、気候変動等による海洋変化や外国船との競合による漁獲量の減少などにより、漁業産出額が前年を下回ったこと等が影響したものと考えられる。

表5 生産漁業所得の推移（全国）

| 区 分    | 単位 | 平成25年    | 26       | 27       | 28       | 29       | 30       | 令和元年     |
|--------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 実 額    | 億円 | 7,415.35 | 7,507.45 | 7,997.96 | 8,007.06 | 8,126.58 | 7,950.84 | 7,167.32 |
| 対前年増減率 | %  | 9.5      | 1.2      | 6.5      | 0.1      | 1.5      | △ 2.2    | △ 9.9    |

### 5 都道府県別海面漁業・養殖業産出額（上位5道県）

令和元年における海面漁業・養殖業産出額の上位5道県（以下「上位5道県」という。）は、1位が北海道で2,307億円（同16.1%減少）、次いで長崎県が1,013億円（同1.7%増加）、愛媛県が865億円（同2.5%減少）、宮城県が834億円（同5.4%増加）、鹿児島県が760億円（同0.3%減少）となっている。

表6 上位5道県の海面漁業・養殖業産出額の推移

| 都道府県  | 平成25年     | 26        | 27        | 28        | 29        | 30        | 令和元年      | 対前年<br>増減率<br>(R元/30) |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|
|       | 億円        | 億円        | 億円        | 億円        | 億円        | 億円        | 億円        | %                     |
| 都道府県計 | 13,318.51 | 13,919.98 | 14,627.29 | 14,503.07 | 14,565.09 | 14,228.10 | 13,478.14 | △ 5.3                 |
| うち北海道 | 2,903.00  | 3,000.26  | 3,097.69  | 2,893.18  | 2,721.36  | 2,749.61  | 2,306.59  | △ 16.1                |
| 長崎    | 914.84    | 959.11    | 994.75    | 968.96    | 1,056.92  | 996.27    | 1,012.99  | 1.7                   |
| 愛媛    | 832.65    | 781.04    | 819.55    | 890.92    | 851.87    | 887.15    | 864.63    | △ 2.5                 |
| 宮城    | 568.09    | 665.85    | 734.05    | 754.97    | 819.92    | 791.56    | 834.44    | 5.4                   |
| 鹿児島   | 751.23    | 784.08    | 778.83    | 745.47    | 776.21    | 763.10    | 760.48    | △ 0.3                 |

注：1 令和元年の都道府県別海面漁業・養殖業産出額の上位5道県について表章した。  
2 都道府県別海面漁業・養殖業産出額には、捕鯨業（くじら類）の産出額を含まない。

図3 上位5道県の海面漁業・養殖業産出額魚種別構成割合

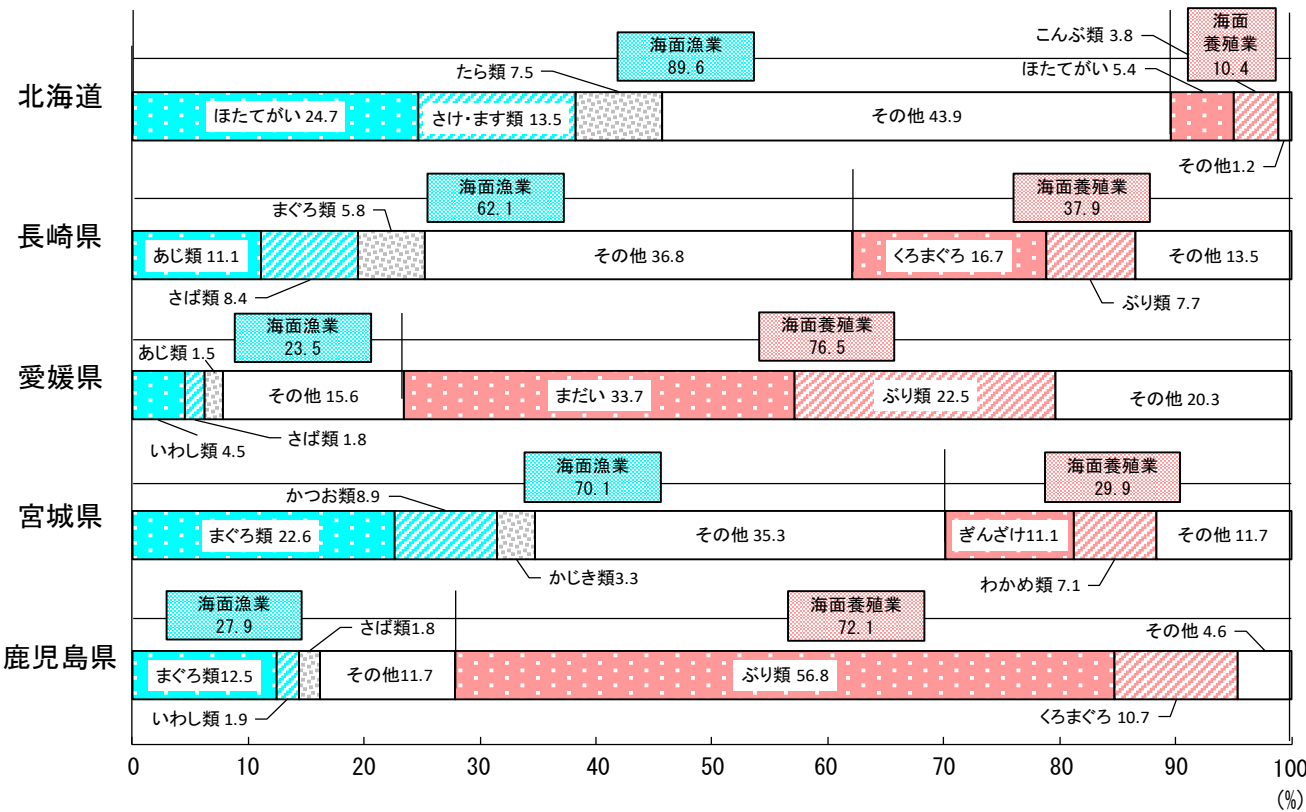




図4 都道府県別海面漁業・養殖業産出額及び構成割合

